



海上保安制度創設70周年

平成29年福井県内における 海難発生状況（速報値）

敦賀海上保安部
平成30年1月26日

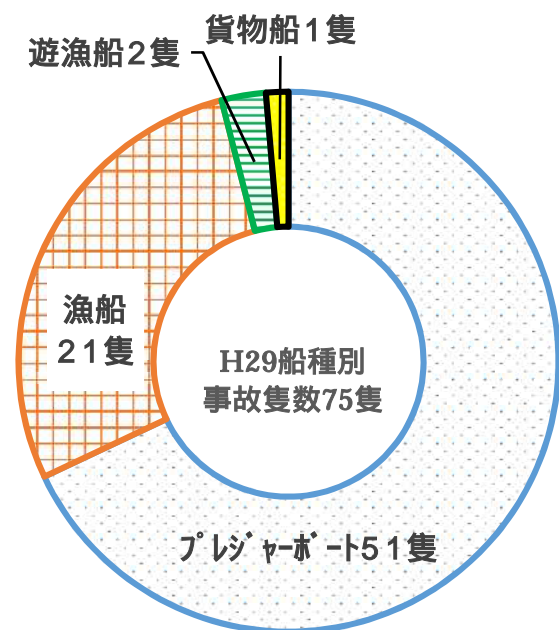
～船舶事故は雪害により過去5年で最多、人身事故は例年並み～

1. 船舶事故の発生状況

・平成29年の船舶事故隻数は、75隻と過去5年で最多。（2月に発生した雪害による浸水海難27隻を除いても48隻と最多）【別紙1 参照】

・船舶事故に伴う死者・行方不明者は過去5年発生していない。

・船種別ではプレジャーボートが約7割（51隻）と最も多く、以下、漁船・遊漁船の順。【別紙1 参照】



・2月に発生した大雪の影響を受け、プレジャーボートの事故は、51隻（雪害11隻）と前年比24隻の大幅増、漁船の事故隻数は、21隻（雪害16隻）と前年比15隻の大幅増。

【別紙1 ， 参照】

・月別では、例年と異なり大雪の影響を受けた2月が29隻（雪害27隻）と最も多い。

【別紙1 参照】

・マリンレジャーが盛んとなる4月～8月の事故隻数は31隻（前年27隻）であり、過去5年の同時期における発生件数で最多。【別紙1 参照】

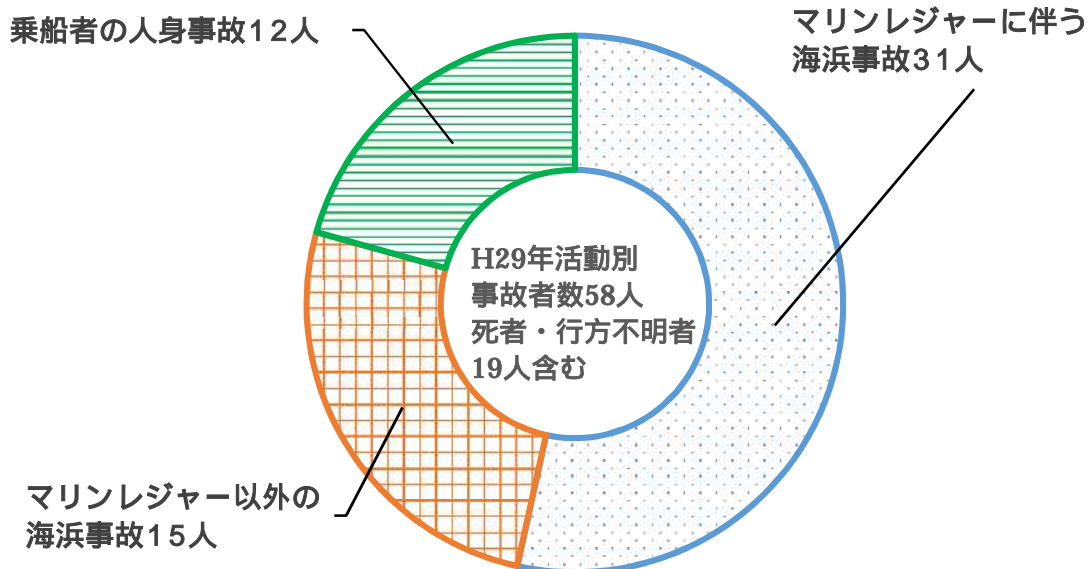
・操船者の年代別では40代・50代が全体の約5割（40人）を占めており、過去5年で最多、居所別では大雪の影響を受け、県内者の事故が36隻（雪害19隻）と過去5年で最多。【別紙1 ， 参照】

2. 人身事故の発生状況

- ・人身事故者数は、58人と前年と同数、過去5年を見ると50～59人で推移している。

【別紙2 参照】

- ・人身事故に伴う死者・行方不明者は、19人と前年比4人の減少で、過去5年間で平成26年と並び最少。【別紙2 参照】



- ・人身事故は、例年6月から8月の夏期に集中しており、平成29年の同期間中は28人で、全体(58人)の半数以上を占めている。【別紙2 参照】
- ・人身事故に遭われた方の約7割が県外者であり、例年と同じく中京・関西圏からの者が多い。【別紙2 参照】
- ・年代別に見ると、全体では60歳以上が約40%を占めており、マリンレジャーに伴う海浜事故では30歳未満が約45%を占めている。【別紙2 , 参照】
- ・人身事故者(58人)のうち、マリンレジャーに伴う海浜事故者数は、31人と前年比4人の減少で、死者・行方不明者は7人と前年比2人減少。【別紙2 参照】
- ・飲酒を伴うマリンレジャーの人身事故は5人(死者3人)と前年比3人減であるが、死亡率は依然として高い。【別紙2 参照】
- ・マリンレジャーのうち釣り中の事故者の救命胴衣着用率は、平成25年以降年々減少し、平成29年は31%に留まっており、着用者の死亡率は25%、非着用者の死亡率は44%となっている。【別紙2 参照】

3 . 事故防止について

平成29年の福井県内における傾向として、係留保管された船舶が、大雪のため浸水した海難が多かったことから、冬期間における保管方法の指導・情報提供・注意喚起を実施するなど事故防止対策に取り組んでまいります。

画像は平成29年2月11日、小浜市内の係留地において、記録的な積雪によりバランスを崩し、浸水した無人係留中の漁船の状況



例年、船舶事故及び人身事故ともにマリンレジャーに伴うものが事故件数全体の半数以上を占めている状況にあることから、敦賀海上保安部では、マリーナや浜茶屋等への訪問指導、プレジャーボート利用者や釣り客、海水浴客への安全指導を継続して実施するとともに、マリンレジャー中に事故に遭う方の多くが近隣の中京・関西地区の県外居住者であることに着目した啓発活動、また、関係機関と連携し事故防止に取り組んでまいります。

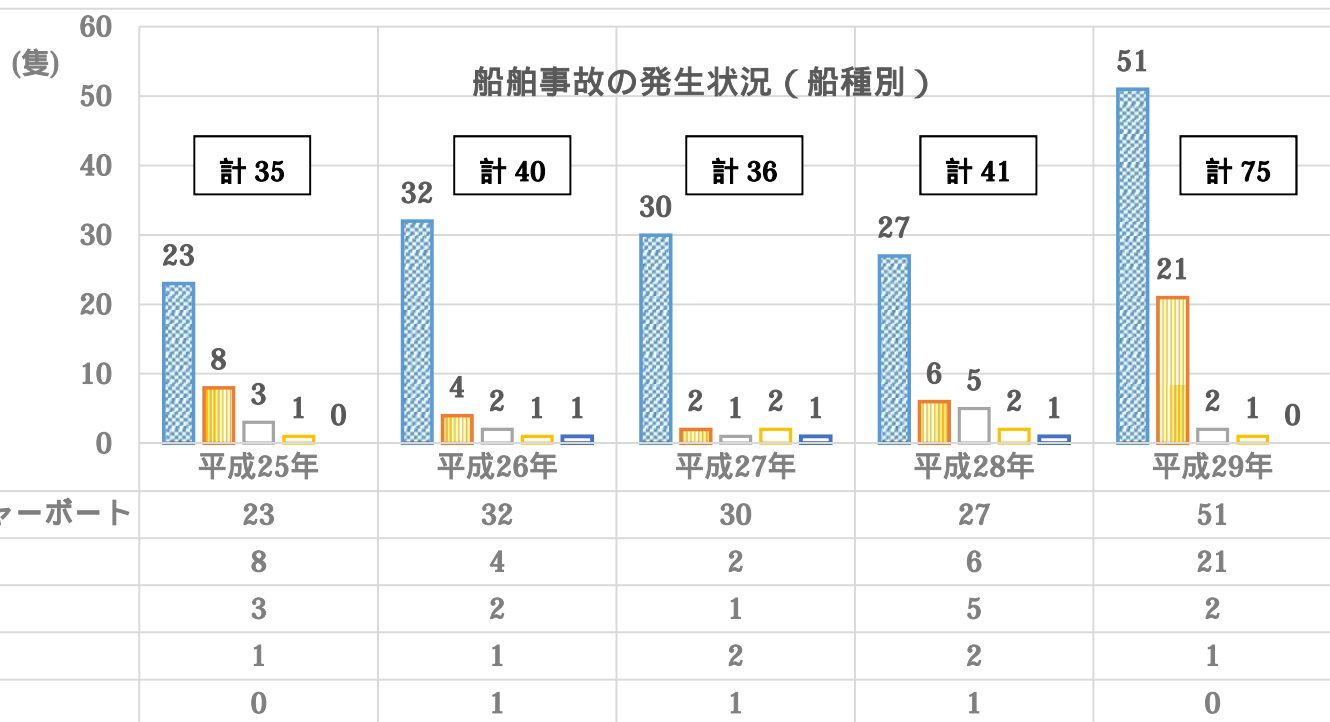
【平成29年福井県内 船舶事故の現況】

船舶事故の発生状況

H28年までは40隻前後で推移していたが、H29年の船舶事故は75隻と過去5年で最多となっている。

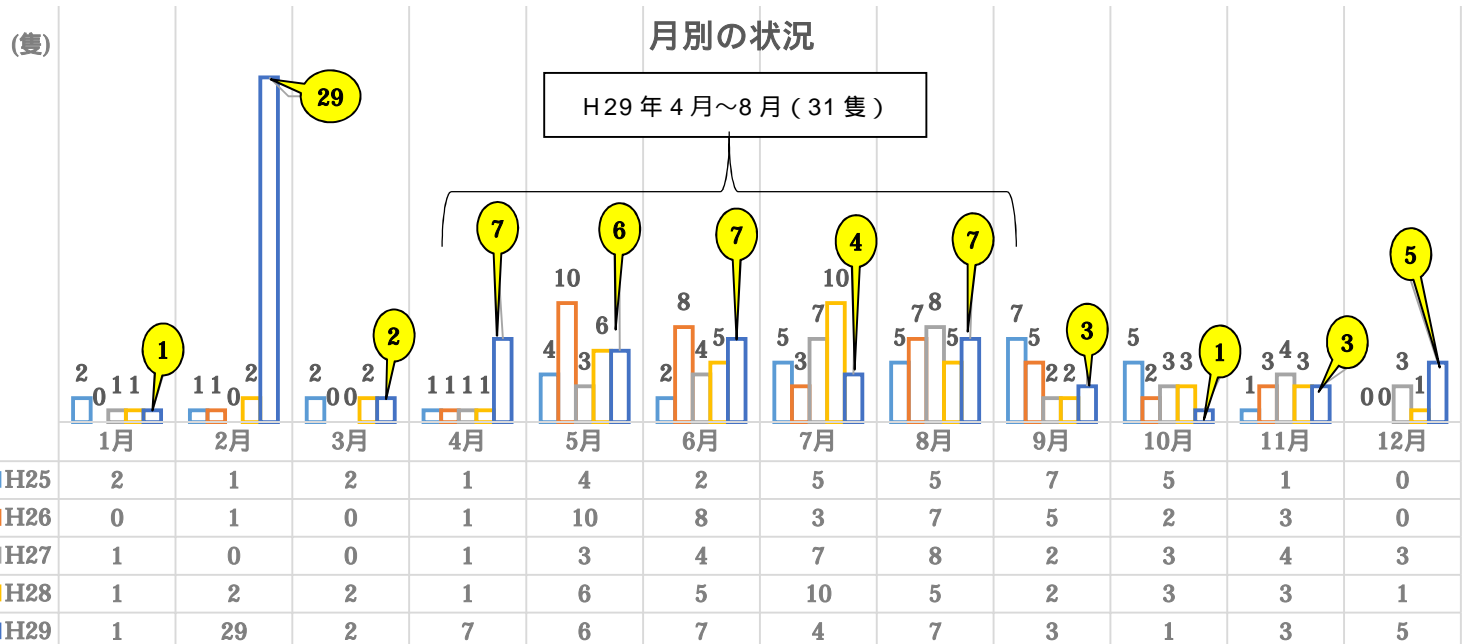
2月に発生した雪害による浸水海難27隻を除いても48隻と過去5年で最多である。

漁船事故は21隻と大幅増であるが、雪害16隻を除けば5隻と平常並みであり、プレジャーボートは51隻（約7割）と同じく大幅増となっており、雪害11隻を除いても40隻と過去5年で最多である。



月別の状況

H29年は、雪害により2月が29隻（雪害27隻）と突出しているが、傾向としては4月～8月（31隻）にかけて集中しており、月別発生状況の推移は例年と大きく変わらず。

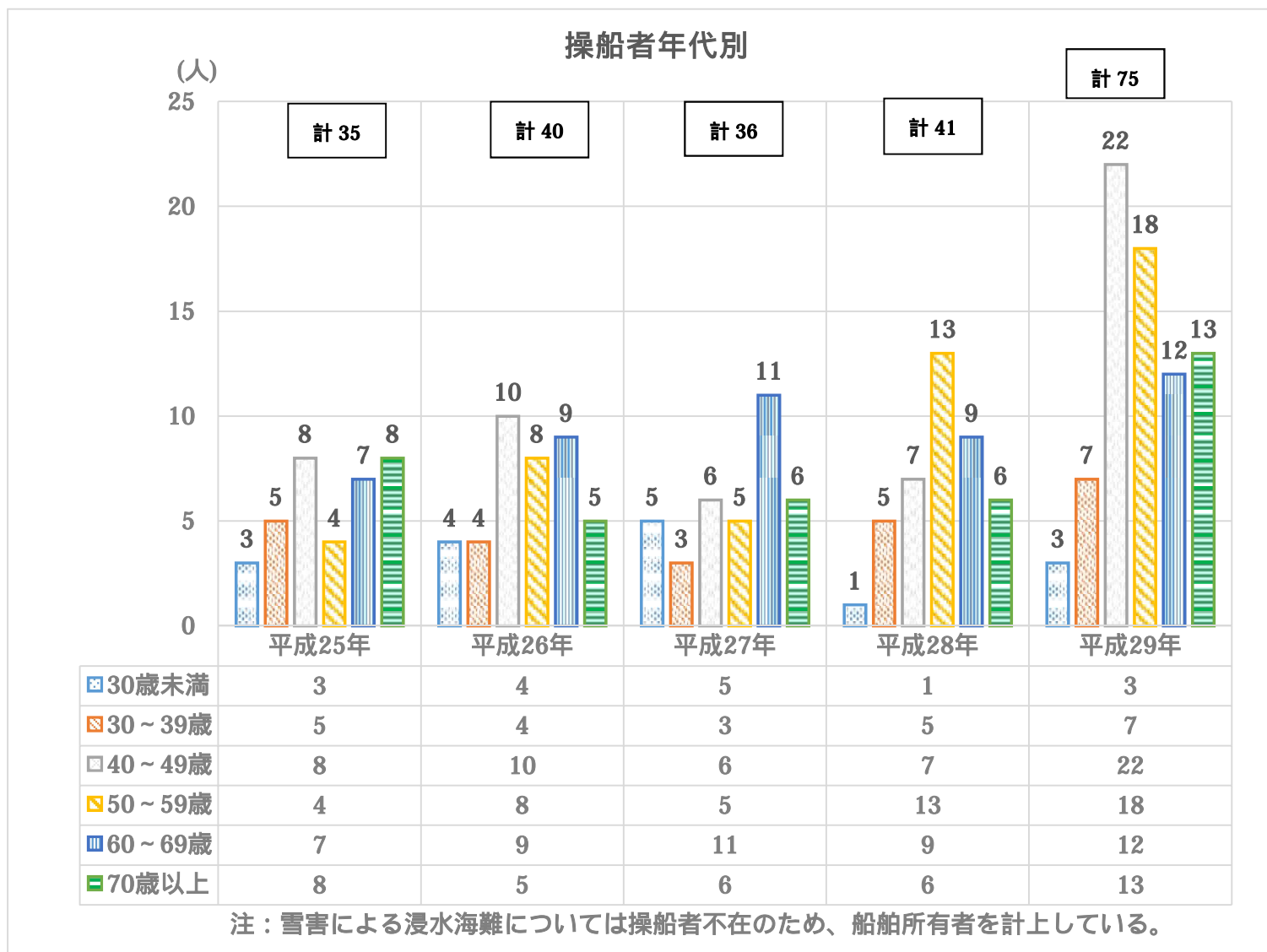


操船者年代別の状況

H29年は40代・50代が全体の5割近くを占めており、特に40代では前年7人から22人（雪害5人含む）と大幅に増加している。

また、70代以上についても雪害の影響を受け、13人（雪害9人含む）と前年の6隻から倍増している。

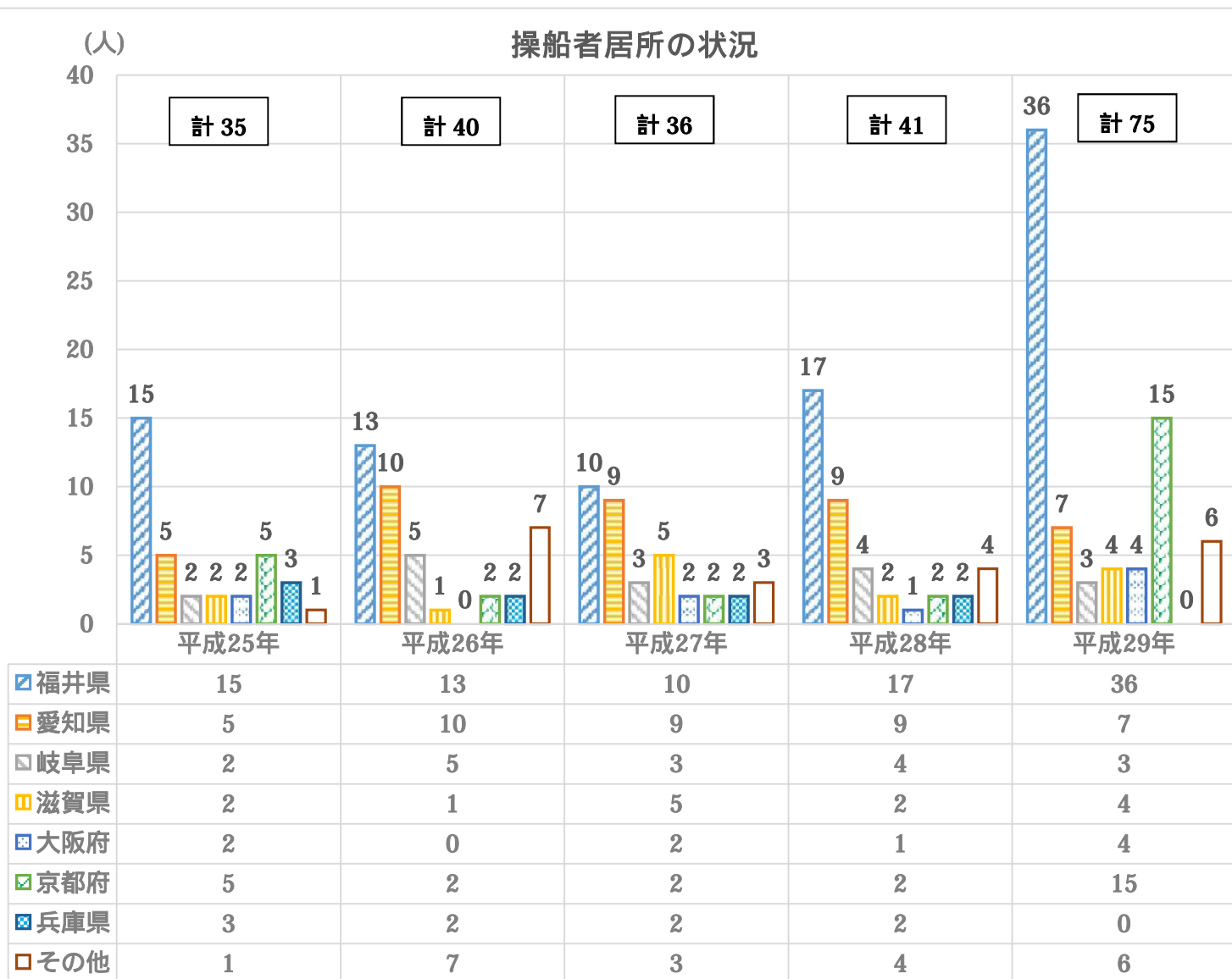
40歳未満の年代については平年並みに推移している。



操船者居所の状況

居所別に見ると県内者の事故が最も多く、隻数は例年10～17隻（全体の約30%～40%）で推移していたものの、H29年は2月の雪害の影響もあり、県内者の事故は36隻（雪害19隻）に上る。

県外者で見ると、京都府が前年2隻から15隻（雪害5隻含む）と大幅に増加しており、その他は例年並み。



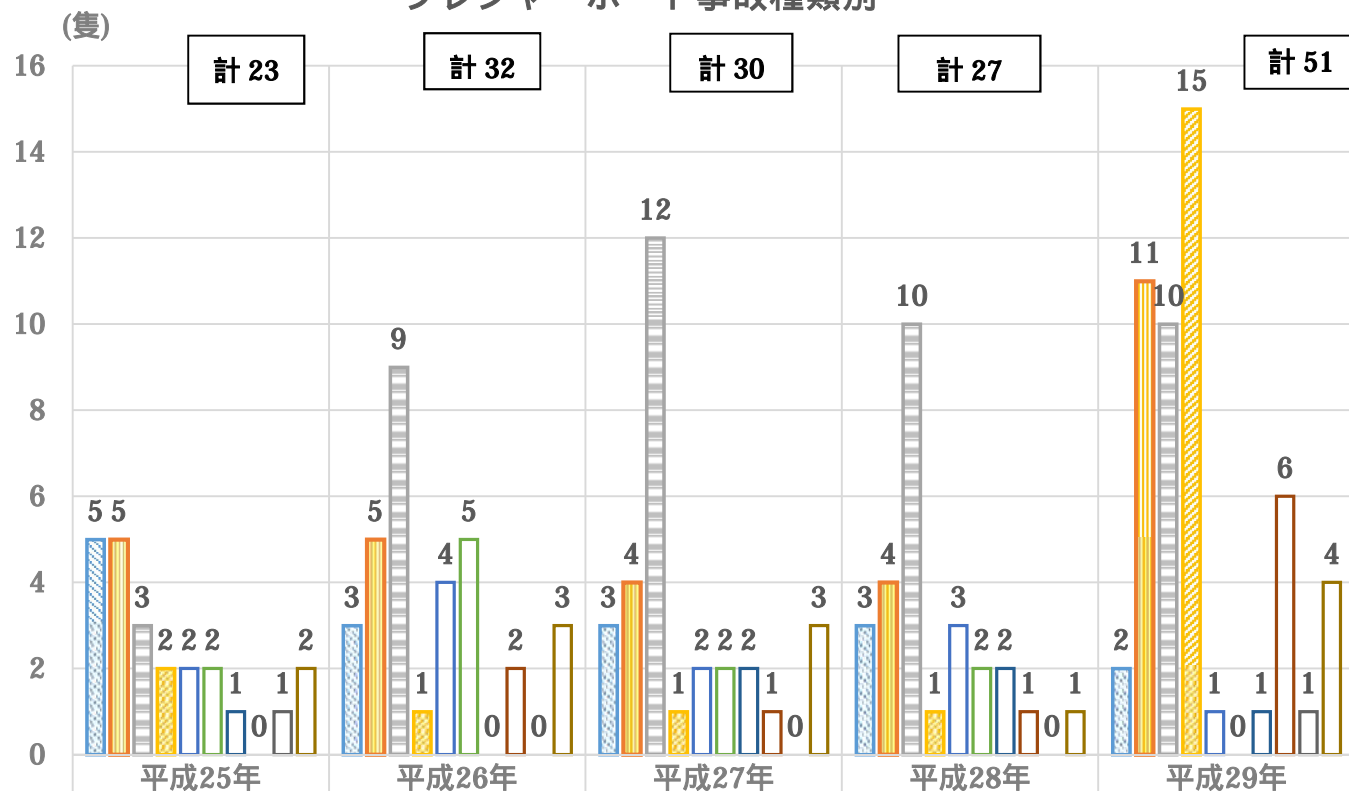
注：雪害による浸水海難については操船者不在のため、船舶所有者を計上している。

プレジャーボート事故種類別の状況

H29年は、運航阻害が前年比7隻増の11隻と大幅に増加しており、半数近くを無人漂流が占めている。

事故種類別では、H26～H28年にかけては機関故障が1番多く10隻前後で推移していたが、H29年は雪害の影響を受け、浸水が15隻（雪害11隻含む）と過去5年で最多となっている。

プレジャーボート事故種類別



衝突	5	3	3	3	2
運航阻害	5	5	4	4	11
機関故障	3	9	12	10	10
浸水	2	1	1	1	15
推進器障害	2	4	2	3	1
安全阻害	2	5	2	2	0
乗揚	1	0	2	2	1
転覆	0	2	1	1	6
舵故障	1	0	0	0	1
その他	2	3	3	1	4

注：運航阻害とは、バッテリー過放電、燃料欠乏、ろ・かい喪失及び無人漂流をいう。
 船体機器整備不良とは、船体及び機器の点検・整備・保存等の不良をいう。
 安全阻害とは、転覆に至らない船体傾斜、走錨及び荒天難航をいう。
 整備不良とは、機関の点検・整備・保存等の不良をいう。

【平成29年福井県内 人身事故の現況】

人身事故の発生状況

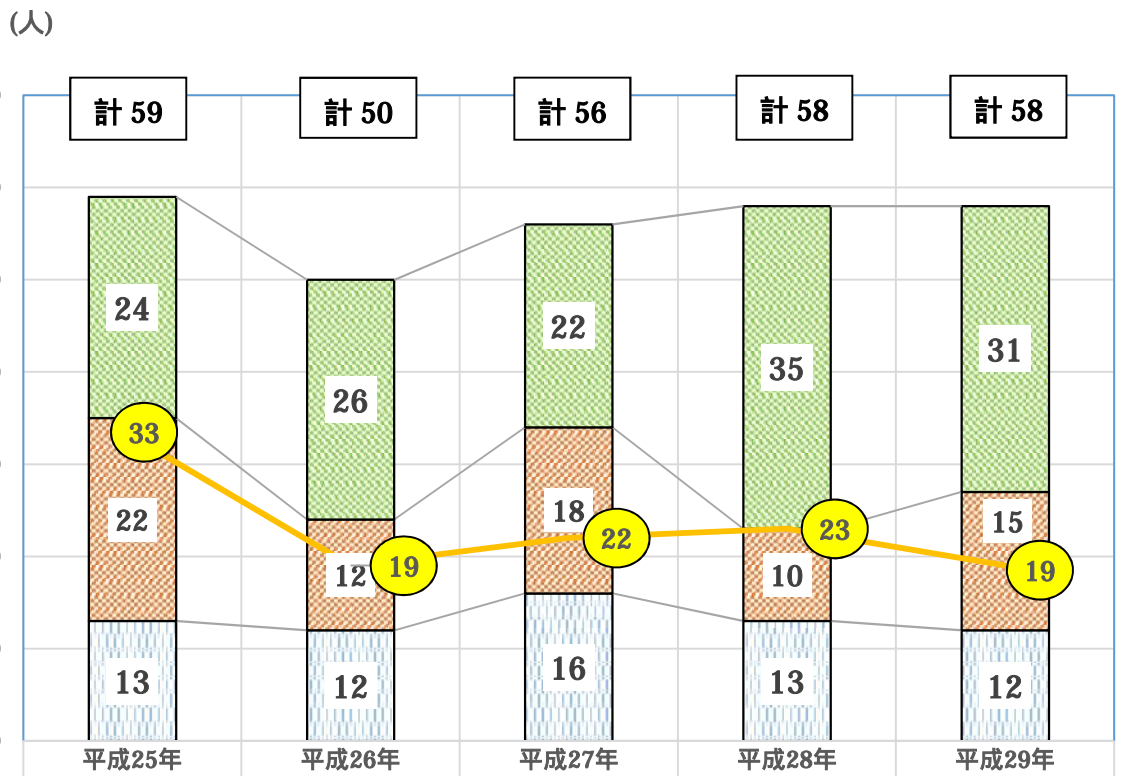
活動別の状況

H29年の事故発生状況は、58人で、前年同数。

H29年は、マリレジャーに伴う海浜事故中が31人で4人減。

死者・行方不明者はH25年の33人以降、20人前後で推移しており、H29年は19人と過去5年間で最小。

活動別の状況

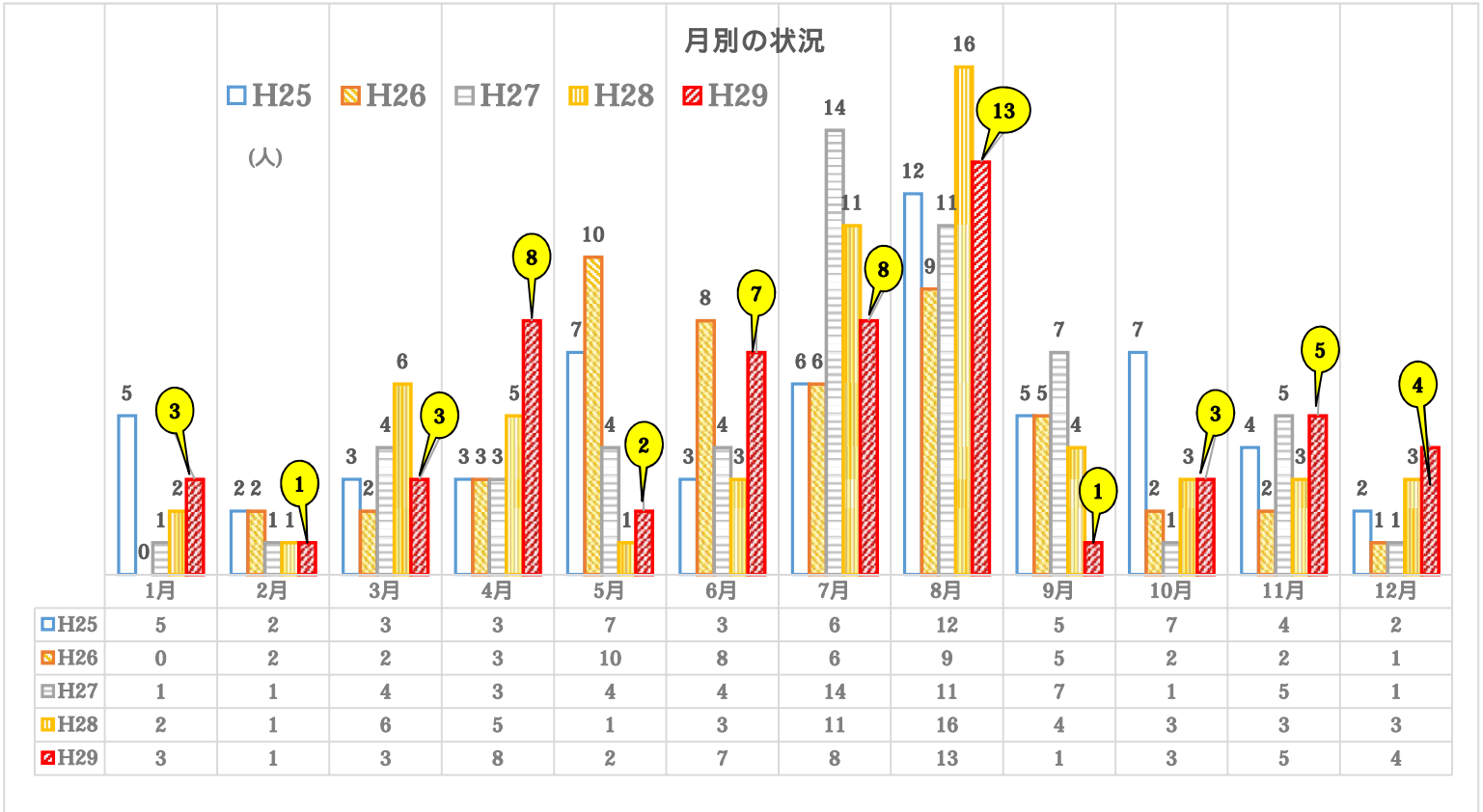


マリレに伴う海浜事故	24	26	22	35	31
マリレ以外の海浜事故	22	12	18	10	15
乗船者の人身事故	13	12	16	13	12
死者行方不明者 (自殺含)	33	19	22	23	19

月別の状況

H29年は6月～8月に集中しています。

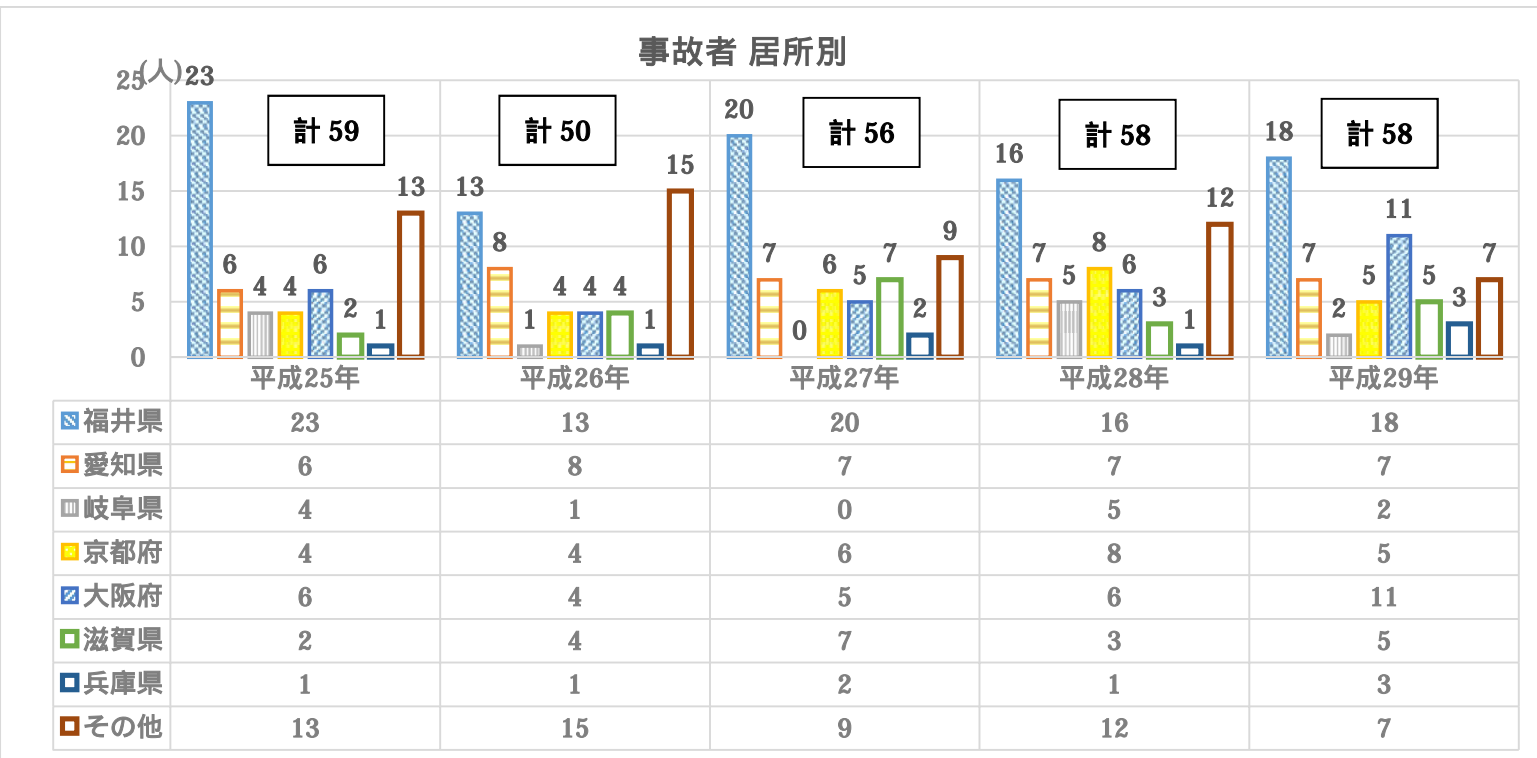
6月～8月に発生した事故が占める割合がH25年（約35%）からH29年（約50%）と増加傾向。



事故者居所の状況

H29年は、県外地区の者による事故が約7割であった。

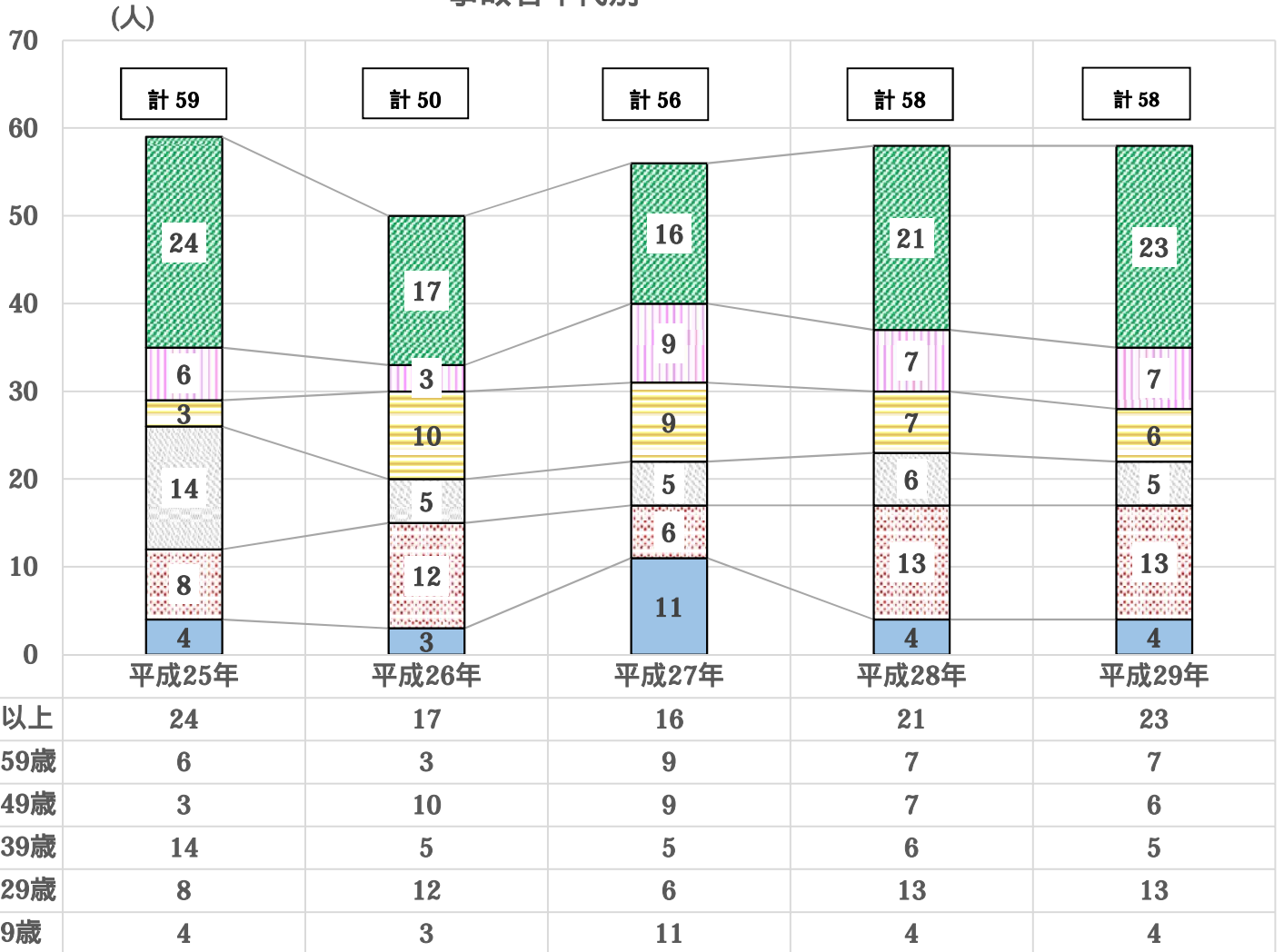
過去5年で見ると県外者は中京・関西地区が多く、H29年は大阪からの者が11人と前年比5人増。



事故者年代別の発生状況

全体の年代別内訳では、H29年は60歳以上が23人と一番多く、過去5年で見ても60歳以上の割合が多く、20人前後で推移しており、特徴として他の年代に比べマリナー以外の、漁労作業等の就労中の事故や自殺の割合が多い傾向にある。

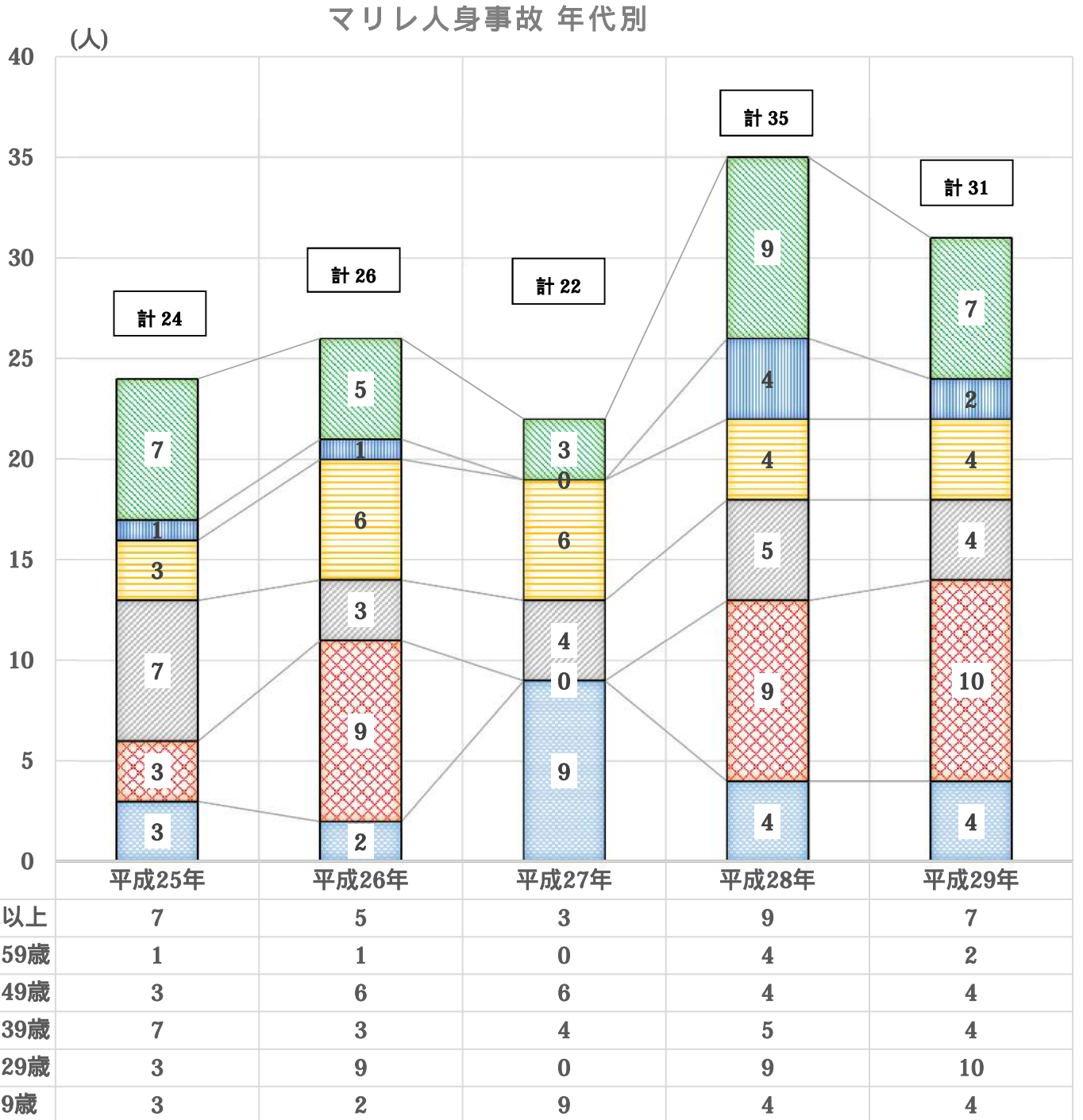
事故者年代別



マリレジャーに伴う人身事故発生状況

マリレジャーによる事故者年代別の発生状況

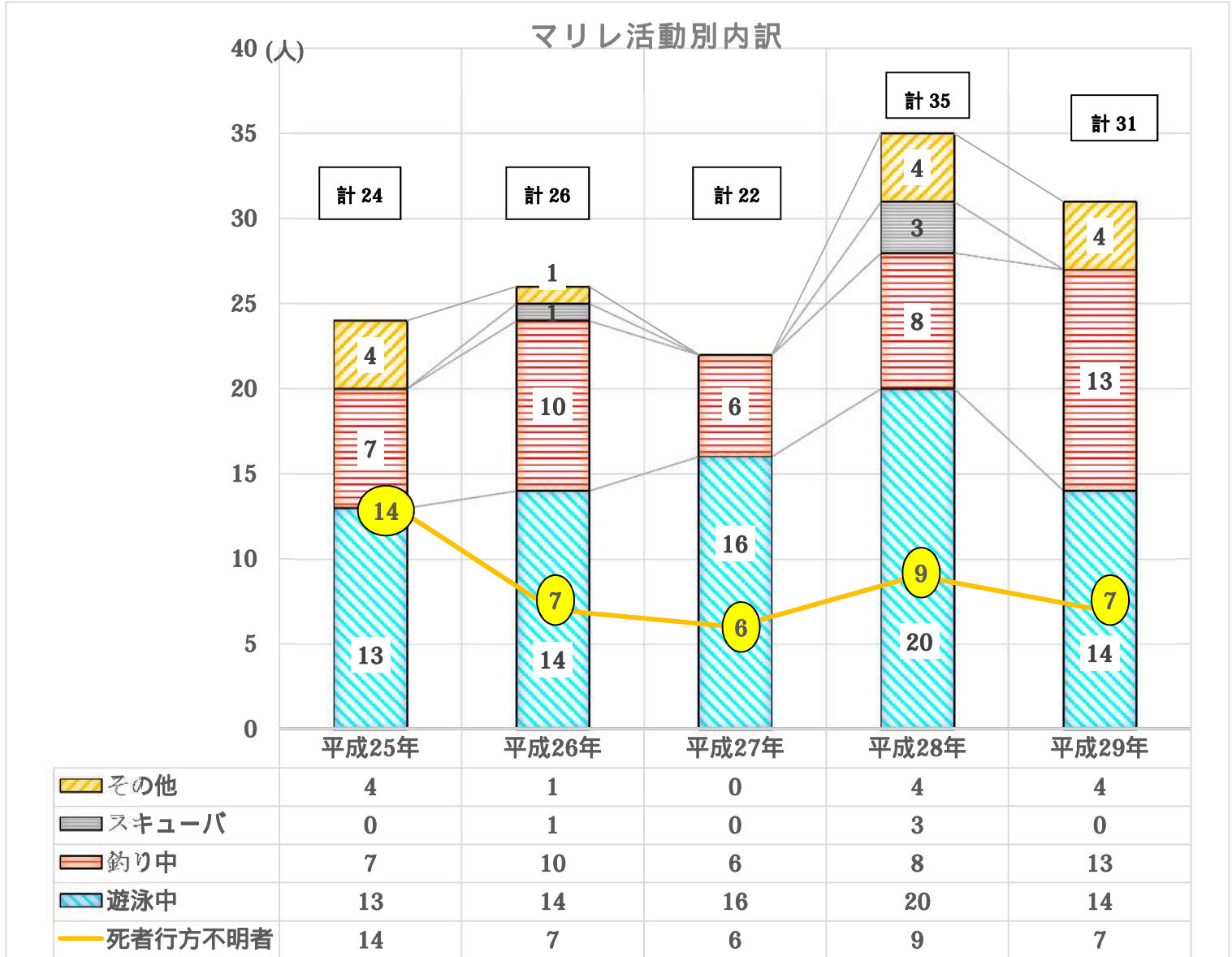
マリレジャーだけの年代別内訳では0～29歳までの事故数が3～4割で推移している。



マリレジャー活動別内訳

H29年は前年比4件減であり、遊泳中の事故は前年比6人減であるが、依然として全体の半数近くを占めている。

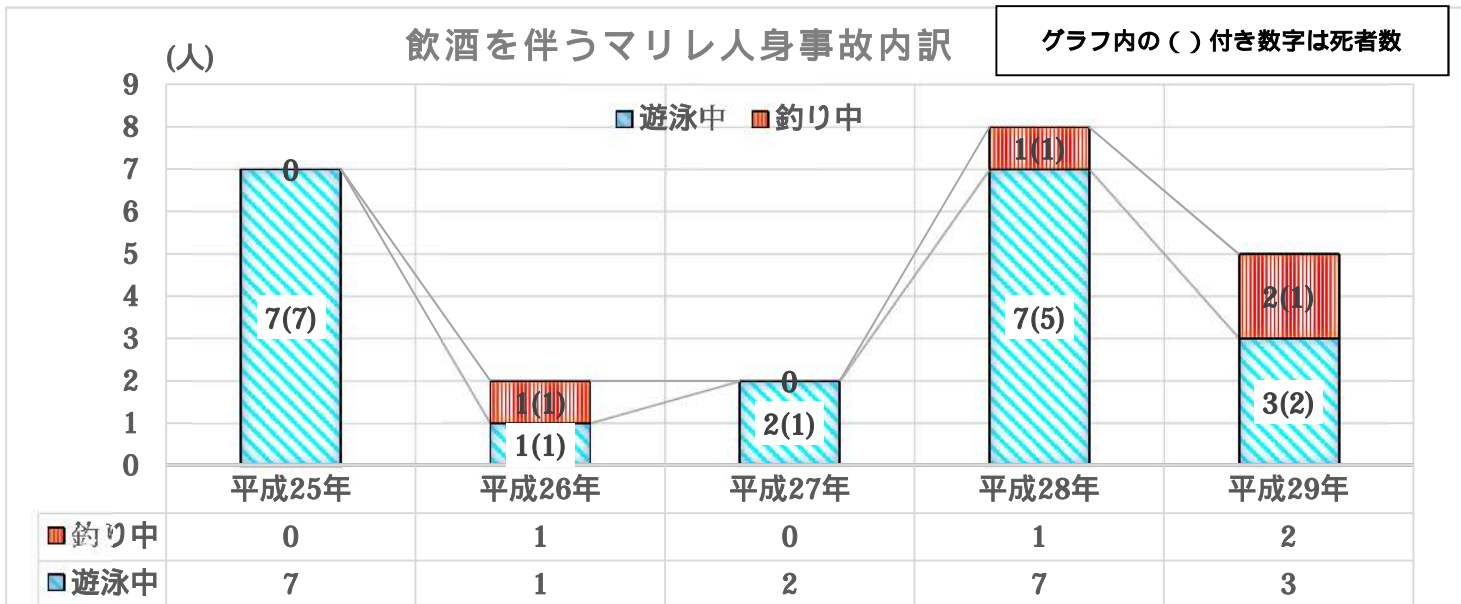
死者・行方不明者は前年比2人減であり、H26年から8人前後で推移している。



飲酒に伴うマリレジャー人身事故の状況

H29年は5人と前年比3人減（死者は半減）

過去5年で見ると飲酒を伴う場合の死亡率は平均80%と高い傾向にある。



マリレジャー釣り中の救命胴衣着用状況

H29年のマリレジャー釣り中の事故者の救命胴衣着用率は31%（13人中4人）に留まっており、着用者の死亡率は25%（4人中1人）、非着用者の死亡率は44%（9人中4人）となっている。

過去5年の平均では、着用者の死亡率14%に対し、非着用者の死亡率は36%と2倍以上になる。

過去5年の着用率を見ると、H25年の86%以降減少している。

